

〈地方創生×自動運転〉 国内初！レベル3遠隔型無人自動運転移動サービスにおける安全運行をサポート ～福井県吉田郡永平寺町における「安全・安心」なサービス提供に向けて～

2021年3月25日

MS & ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉 恭三、以下 あいおいニッセイ同和損保）およびMS & ADインターリスク総研株式会社（取締役社長：中村 光身、以下 MS & ADインターリスク総研）は、永平寺町における国内初のレベル3^{*1}遠隔型無人自動運転移動サービスの運行において、「安全・安心」なサービス提供に向けたリスクアセスメントを行うとともに、走行環境や運行形態などのリスク実態を考慮した合理的な自動車保険を提供しましたので、お知らせします。

※1 SAE(Society of Automotive Engineers)で定義する自動運転車のレベルです。レベル3では自動運行装置は特定条件の範囲内で運転者に代わって運転操作を実施するため、運転者による常時監視を必要としません。

1. 背景

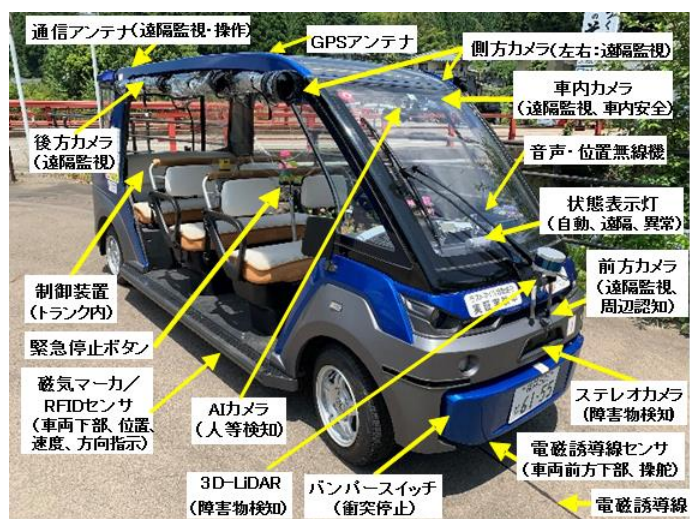
福井県吉田郡永平寺町では、少子高齢化地域の活性化を目指し、国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下、産総研）を中心に「遠隔型自動運転システムによる自動運転カートの技術・サービスの研究開発と実証」^{※2}が進められてきました。2020年12月からは、永平寺町がまちづくり株式会社 ZEN コネクに業務委託し、無人自動運転移動サービスの試験運行を開始しています。

自動運転車の本格運行には、安全性はもとより採算性の確保が求められることから、更なる省人化が必要です。遠隔監視・操作型の自動運行装置（レベル3）は、国内で初めて国土交通省から認可^{※3}を受け、今般、公道走行のための準備が整ったことから、当該自動運転車を用いた本格運行が2021年3月25日から開始されます。

今般、あいおいニッセイ同和損保およびMS & ADインターリスク総研は、地域交通課題の解決に向け、これまで自動運転領域の調査研究にて蓄積した知見・ノウハウを活用した走行環境や運行におけるリスクアセスメントを産総研から受託し、永平寺町における「安全・安心」な自動運転移動サービスの実現を後押ししています。

※2 産総研は、経済産業省・国土交通省の「高度な自動走行・Ma a S等の社会実装に向けた研究開発・実証事業：専用空間における自動走行などを活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証」を幹事機関として受託しています。

※3 国が定める保安基準の対象装置に「自動運行装置」が追加され、自動運行装置が使用される条件の付与手続き（走行環境条件の付与手続き）に関する申請書等を国土交通省に提出し、付与書の交付を受ける手続きです。



自動運転小型電動カート（スマートEカート：定員6名）



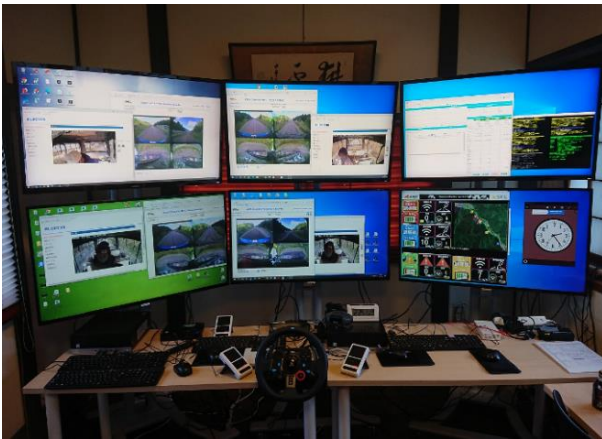
走行ルート

2. 国内初のレベル3遠隔型無人自動運転移動サービスの実現に向けた取組み内容

全国各地で自動運転導入に向けた取組みが行われておりますが、その中でも永平寺町は、電磁誘導線を活用した自動運転車を用い、廃線跡地を利用した自転車歩行者専用道を走路とするなど高い安全性を確保することで、早期の実用化を進めています。また、自動運転移動サービスの持続的な提供には採算性の確保が課題となることから、更なる省人化に向けて、産総研を中心にレベル3への移行が計画されてきました。

レベル3の運行を開始するにあたっては、これまでの遠隔ドライバー1名が複数の自動運転車を常時監視する形態から、走行環境条件が付与された状況下では常時監視を不要とする形態に移行されるため、オペレーションを含めた総合的なリスクの洗い出しが必要となります。

あいおいニッセイ同和損保およびMS&ADインターリスク総研は、国内初のレベル3遠隔型無人自動運転移動サービスの運行に向け、レベル3を想定したリスクの洗い出しやリスク低減策の検討を行い、更にはリスク実態に合わせた合理的な保険料の自動車保険を提供することで、安全性・採算性の両面からサービスの円滑な運行を支援します。



遠隔監視・操作室



1人の遠隔監視・操作者が3台の無人自動運転車両を運行

画像出典：国立研究開発法人 産業技術総合研究所

3. 今後の展開 **CSV×DX**

あいおいニッセイ同和損保およびMS&ADインターリスク総研は、本取組みを通じて自動運転システムの認可やレベル3以上の自動運転移動サービス実現に向けた知見・ノウハウを蓄積し、自動運転レベルや走行環境の実態に応じたリスクアセスメント手法の向上ならびに専用の保険商品・サービスの検討を進めていきます。このような取組みを通じて、各地の自動運転を活用した地域交通課題の解決を支援するとともに、今後もデータ・デジタル技術（DX）を活用した共通価値創造（CSV）に資する商品・サービスの開発・提供により、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に取り組んでいきます。

以上